



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月12日

上場会社名 瀧上工業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 5918 URL <http://www.takigami.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧上晶義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 管理本部長 (氏名) 山本敏哉 TEL 052 (351) 2211
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,696	△2.4	28	323.6	134	30.1	122	23.2
22年3月期第1四半期	2,763	39.7	6	—	103	—	99	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	5 01	—
22年3月期第1四半期	4 07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	30,018	24,296	80.0	982 97
22年3月期	31,050	24,919	79.4	1,008 58

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 24,029百万円 22年3月期 24,657百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	6 00	6 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	6 00	6 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,600	4.9	180	328.6	280	29.0	270	34.3	11 04
通期	13,300	△0.5	450	△1.5	670	△11.8	660	△9.0	27 00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 2「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 社 ()、除外 社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	26,976,000株	22年3月期	26,976,000株
23年3月期1Q	2,529,999株	22年3月期	2,528,415株
23年3月期1Q	24,446,408株	22年3月期1Q	24,451,453株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況の表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
販売実績、受注高及び受注残高（連結）	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、依然として雇用情勢は厳しいものの、アジア地域経済の持ち直しや政府の緊急経済対策などの効果を背景に、景気の回復基調は見られましたが、一方で欧州を中心とした海外景気や金融市場の不安リスクなど、景気の先行きは依然として不透明な中で推移しました。

鋼構造物製造事業におきましては、国や地方の公共事業予算の更なる縮小で、受注量の確保が一段と困難を極めるなかで、当第1四半期連結会計期間の総受注高は15億3千万円となりました。

また、損益につきましては、コストの低減には努めておりますが、既存の大型工事の進捗の遅れなどにより、完成工事高25億円、営業利益2千万円に止まりました。

不動産賃貸事業につきましては、業界不況の影響はありましたが、損益面では、比較的安定した収支を維持したため、売上高1億1千万円、営業利益6千万円となりました。

上記の要因により、当第1四半期連結会計期間における連結損益は、その他を含めまして、完成工事高26億9千万円(前年同期比2.4%減)、営業利益2千万円(前年同期比323.6%増)、経常利益1億3千万円(前年同期比30.1%増)、四半期純利益1億2千万円(前年同期比23.2%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(財政状態)

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、300億1千万円(前連結会計年度末比10億3千万円減・3.3%減)となりました。

流動資産は、工事代金の回収による現金預金の増加により165億5千万円(前連結会計年度末比7億2千万円増・4.6%増)、固定資産は、株式市場の低迷に伴う投資有価証券の減少等により134億6千万円(前連結会計年度末比17億5千万円減・11.5%減)となりました。

負債は57億2千万円(前連結会計年度末比4億円減・6.7%減)となりました。流動負債は、主に未成工事受入金金の増加や、支払手形・工事未払金等の減少はありましたが、ほぼ前連結会計年度末と横這いの33億8千万円(前連結会計年度末比2百万円減・0.1%減)、固定負債は、時価評価による繰延税金負債の減少により23億3千万円(前連結会計年度末比4億円減・14.8%減)となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したことにより242億9千万円(前連結会計年度末比6億2千万円減・2.5%減)となりました。この結果、自己資本比率は80.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果は、27億9千万円の資金収入となり、前年同期比では25億6千万円(前年同期は2億3千万円の資金収入)の収入増加となりました。これは売上債権の減少等が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果は、4千万円の資金収入となり、前年同期比では4億8千万円(91.5%)の収入減少となりました。これは定期預金の払戻による収入の減少が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果は、1億2千万円の資金支出となり、前年同期比で6百万円(5.9%)の支出増加となりました。これは配当金の支払額等が増加したことが主な要因であります。

(現金及び現金同等物)

上記の要因により、現金及び現金同等物四半期末残高は102億9千万円となり、前年同期末比で40億6千万円(65.3%)の資金増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月14日公表の業績予想数値に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかな棚卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。なお、この変更による影響額はありません。

(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、この変更による影響額はありません。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第1四半期連結累計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸収入」は、科目を明瞭に表示するため区分掲記することといたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる金額は3百万円であります。

2. 前第1四半期連結累計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸費用」は、営業外費用の100分の20を超えたため、区分掲記することといたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる金額は0百万円であります。

3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

③追加情報

当社は適格退職年金制度を平成22年3月31日をもって終了し、確定給付型企业年金制度へ移行いたしました。

これに伴い、年金受給者確定部分については、閉鎖型年金へ移行するため、「退職給付制度の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用し、特別損失に退職給付制度終了損11百万円を計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,969	8,248
受取手形・完成工事未収入金等	3,411	5,892
有価証券	1,200	501
商品及び製品	36	39
未成工事支出金	660	889
材料貯蔵品	67	53
その他	212	210
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	16,556	15,833
固定資産		
有形固定資産	4,693	4,762
無形固定資産		
ソフトウェア	10	12
その他	14	15
無形固定資産合計	25	27
投資その他の資産		
投資有価証券	8,538	10,225
その他	204	200
投資その他の資産合計	8,743	10,426
固定資産合計	13,461	15,217
資産合計	30,018	31,050
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,864	2,493
未成工事受入金	996	309
未払法人税等	3	10
工事損失引当金	168	204
引当金	51	99
その他	300	271
流動負債合計	3,385	3,387
固定負債		
退職給付引当金	564	562
引当金	122	118
繰延税金負債	1,480	1,889
その他	170	172
固定負債合計	2,337	2,744
負債合計	5,722	6,131

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	389	389
利益剰余金	21,579	21,606
自己株式	△1,425	△1,425
株主資本合計	21,904	21,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,124	2,725
評価・換算差額等合計	2,124	2,725
少数株主持分	266	261
純資産合計	24,296	24,919
負債純資産合計	30,018	31,050

(2) 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
完成工事高	2,763	2,696
完成工事原価	2,543	2,439
完成工事総利益	219	256
販売費及び一般管理費	213	227
営業利益	6	28
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	59	66
貸貸収入	—	3
持分法による投資利益	7	16
その他	22	11
営業外収益合計	101	108
営業外費用		
為替差損	—	0
自己株式の取得に関する付随費用	1	1
貸貸費用	—	0
その他	3	—
営業外費用合計	4	2
経常利益	103	134
特別利益		
固定資産売却益	0	—
会員権売却益	—	4
その他	0	0
特別利益合計	0	4
特別損失		
固定資産売却損	0	3
退職給付制度終了損	—	11
特別損失合計	0	14
税金等調整前四半期純利益	104	124
法人税、住民税及び事業税	△3	2
法人税等調整額	0	△6
法人税等合計	△3	△4
少数株主損益調整前四半期純利益	—	129
少数株主利益	8	6
四半期純利益	99	122

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	104	124
減価償却費	107	95
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41	△32
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△15
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△89	△35
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5	1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	3
受取利息及び受取配当金	△71	△76
持分法による投資損益 (△は益)	△7	△16
自己株式の取得に関する付随費用	1	1
固定資産売却損益 (△は益)	△0	3
投資有価証券評価損益 (△は益)	△11	△7
会員権売却損益 (△は益)	—	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	170	2,481
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△676	218
仕入債務の増減額 (△は減少)	18	△628
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	846	686
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△70	△61
その他	△47	70
小計	229	2,808
法人税等の支払額	1	△9
営業活動によるキャッシュ・フロー	230	2,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	500	—
利息及び配当金の受取額	49	81
有形固定資産の売却による収入	0	5
有形固定資産の取得による支出	△13	△29
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
会員権の売却による収入	—	5
その他	△0	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	534	45
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△115	△118
少数株主への配当金の支払額	—	△2
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117	△124
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	647	2,720
現金及び現金同等物の期首残高	5,584	7,578
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,231	10,299

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	鋼構造物 製造事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,572	121	69	2,763	—	2,763
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	124	124	(124)	—
計	2,572	121	193	2,887	(124)	2,763
営業利益又は営業損失(△)	△ 5	66	△ 0	59	(52)	6

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

鋼構造物製造事業	橋梁、鉄骨、その他鉄構物
不動産賃貸事業	不動産賃貸並びに管理業務
その他の事業	鋸螺釘類

3 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載の通り、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を当第1四半期連結会計期間より適用しております。これにより、鋼構造物製造事業において完成工事高は135百万円増加し、営業損失は9百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、橋梁・鉄骨・その他鉄構物の設計・製作・施工に関連する事業と不動産の賃貸等に関する事業を中心に事業展開しており、これらを製品・サービス別に区分して「鋼構造物製造事業」と「不動産賃貸事業」の2つの事業について報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

- 鋼構造物製造事業 : 鋼橋・鉄骨・その他鉄構物の設計・製作・施工、
橋梁用プレキャストコンクリート製品の開発及び販売
- 不動産賃貸事業 : 不動産賃貸並びに管理業務

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	鋼構造物 製造事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	2,504	116	2,621	74	2,696	—	2,696
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	62	62	△62	—
計	2,504	116	2,621	137	2,759	△62	2,696
セグメント利益	26	63	89	0	90	△61	28

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋸螺釘類製造事業を含んでおります。

2 調整額の「セグメント間の内部売上高又は振替高」には、セグメント間取引の消去額△62百万円及び「セグメント利益」には、親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用△61百万円等を含んでおります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

販売実績、受注高及び受注残高(連結)

(1) 販売実績

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
橋 梁	1,550	56.1	2,466	91.5	10,763	80.5
鉄 骨	1,021	37.0	37	1.4	1,829	13.7
小 計	2,572	93.1	2,504	92.9	12,593	94.2
不 動 産	121	4.4	116	4.3	477	3.6
そ の 他	69	2.5	74	2.8	295	2.2
合 計	2,763	100.0	2,696	100.0	13,366	100.0

(2) 受注高

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
橋 梁	963	81.4	1,507	93.9	12,489	90.8
鉄 骨	150	12.7	23	1.4	977	7.1
小 計	1,114	94.1	1,531	95.3	13,466	97.9
そ の 他	69	5.9	74	4.7	295	2.1
合 計	1,184	100.0	1,605	100.0	13,761	100.0

(3) 受注残高

区 分	前第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
橋 梁	9,682	91.7	11,035	92.6	11,994	93.0
鉄 骨	880	8.3	884	7.4	899	7.0
合 計	10,562	100.0	11,919	100.0	12,893	100.0